

平成26年4月分

平成26年4月期において

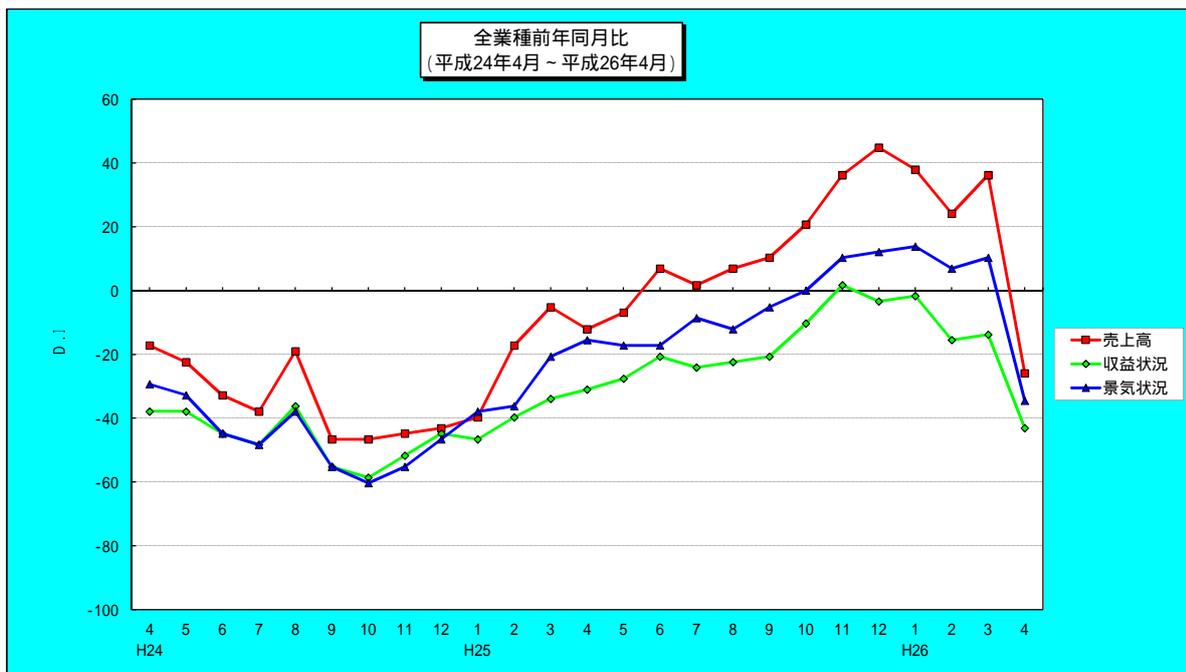
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）を含めた7項目が悪化し、駆け込み需要から一時的に回復傾向にあった先月から反転した。製造業・非製造業共に悪化していたものの、駆け込み需要の反動減の影響が大きかった非製造業で悪化幅が大きかった。

製造業においては、主要3項目を含めた7項目が悪化し、売上高・設備操業度・景況は2桁の大幅な悪化となり、幅広い業界が不調であったと言える。悪化していたのは、駆け込み需要の反動減から製材業・木製品製造業と粘土かわら製造業、中国市場の減退から繊維機械関連部品の生産が落ちた鉄工・金属製品製造業と一般機器製造業であった。製造業においては駆け込み需要の反動減と景気の停滞という両方の要因から悪化していた。ただ、反動減については大幅な落ち込みには至っていないと言う声が聞かれ、一時的な落ち込みの可能性もあることや、織機は落ち込んでいるが工作機械関連は好調との声も聞かれることなどから、今後の回復に期待したい。

非製造業においては、8項目中6項目が悪化し、悪化幅もとても大きいことから、先月の駆け込み需要の盛り上がりによる一時的な好転から急転した。悪化していたのは、駆け込み需要の反動減から卸売業・小売業・商店街・自動車販売業であった。需要が個人消費に依存する部分が多いため、反動減の影響が大きかったのだと考えられる。ただ、電気小売業・自動車販売業において反動減が大きく、加えて今後の景況も不明としているものの、卸売業・小売業・商店街のコメントからは、“反動減は月の前半だけで後半は盛り返してきた（短期間であった）”、“落ち込みの幅は想定よりも小さかった”、“観光客を含めた人出は多くなってきた”といった声も聞かれたことから、今後の動向を見守りたいと考える。悪化している業界が多い中で、観光客の多い土産物小売業や商店街は微増、旅館・ホテル業は横這いで推移した。

消費増税による駆け込み需要の反動減の影響については、全業種では「反動減はない（なさそう）」が44.4%と最も多かった。ただ、「反動減が既に発生している（35.6%）」と「反動減が発生する見込み（20.0%）」を合計すると55.6%であり、前回調査（3月 駆け込み需要の影響）において、約6割の業界で駆け込み需要の影響が見られた結果を反映して、6割弱の業界が反動減を受けていることが窺えた。製造業においては、「反動減はない（なさそう）」が54.5%と多く、「反動減が既に発生している」と「反動減が発生する見込み」は共に22.7%であった。製造業は前回調査では、「駆け込み需要から大きな影響を受ける」との回答が19.0%と少なかったが、その結果と同じく、「反動減はない（なさそう）」が多かったのだと考えられる。「反動減はない（なさそう）」との回答は、鉄鋼業、一般機器製造業、窯業・土石製品で見られた。「反動減が既に発生している・発生する見込み」との回答は、個人住宅に関わる製材業・木製品製造業と粘土かわら製造業等で見られた。非製造業では、「反動減が既に発生している」が47.8%と多く、「反動減が発生する見込み（17.4%）」と合わせると65.2%と、多くの業界で反動減の影響が見られるようである。これは、前回調査で駆け込み需要の影響受けると回答した企業が63.6%と多かった結果を反映している模様である。「反動減が既に発生している・発生する見込み」との回答は、卸売業、小売業、商店街、個人住宅に関わる建設業（管工事業）で見られた。一方、「反動減はない（なさそう）」との回答は、旅館・ホテル業、観光客の多い商店街と小売業で見られたことから、日常生活の消費を抑えながらも観光への消費は落ち込んでおらず、一概に景気が後退しているとは言えない状況と考えられるため、今後の個人消費の動向を注目したい。

全業種の前年同月比推移（H24.4～H26.4）



本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	4月の売上高は、前月比で11%、前年同月比で17%増加した。要因は消費増税による在庫調整の影響と思われる。原料価格は、為替は変わらないものの、前月比3%上昇した。個人消費について、安売りの広告チラシが減っている。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況について、例年通りである。入進学の進物等の動向も例年通りである。個人消費について、消費税増税に伴う駆け込み需要もなかった代わりに、増税後の買い控えも見られないが、今後増税により消費者の財布の紐が固くなれば、嗜好品である菓子の売上に影響が出ないか心配である。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	産地全体として受注は増えている。しかし、消費税アップによる駆け込み需要の反動があり、一部受注減の厳しい状況にある。材料費・燃料費が値上がりしても、適正な転嫁は容易ではなく、商品によっては更に悪くなっている。企業による格差が広がっている。 対前年同月比売上が増加、操業も上昇、収益内容は厳しい。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は減少傾向にあり、収益状況も悪化している。個人消費について、高額品に対する買い控えもあるが、むしろ高級呉服に対する需要の減少が問題である。業界の動向としては、消費税の増税における駆け込み需要やその反動減に関しても、大きな動きはなく、小幅だが売上の減少に歯止めがかけられない状況にある。各事業者は大変厳しい環境に置かれている。早期の景気回復、需要の増大を望んでいる。
		ねん糸等製造業	売上高、収益状況とも不変とは言え、安定していない状況であり、取扱メーカーにより、加工賃等に企業格差がある。全般的に操業度(稼働率)は上昇傾向にあるが、取扱メーカー等により、加工賃等の企業格差がある。消費税引上げから1ヶ月経過して、繊維製品の内需不振の兆しがある
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	4月度は、昨年4月に比べ、約15%の売上減少となった。一昨年12月以降の売上減少に歯止めがかけられず、業界の状況は極めて深刻と言わざるを得ない。巷の行楽地等の賑いとは裏腹に業界には厳しい試練の時である。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	消費税増税前の駆け込み需要で、3月度は例年より取引量が多かったが、4月に入り一時的に品物の動きは止まった。例年なら、5月連休の前には生産が向上するが、今年は盛り上がらない。駆け込み需要の反動が見られる。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量2,536m ³ (昨年2,040m ³)、売上高45,665千円(昨年36,191千円)であった。昨年は市の開催が2回であったが、今年は市の開催が3回でき、売上が9,474千円多くなった。4月を迎え、木材の入荷も減少してくるのではないかと心配していたが、入荷は順調であった。市況はアテ材が売行きが悪くなっている。住宅需要が持ち直さなければ、もう一段下がるのが予想される。その他は保合いで推移している。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	5月は消費税駆け込みが終わり、需要が減るとの予想に反して、大幅な落ち込みとはなっていない。少しでもこの調子が長く続いて欲しいと願っている。
	印刷	印刷業	業界の一部では減少傾向が見られるが、全体では特に変化はない。
	窯業・土石製品	砕石製造業	4月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は18.9%減、合材用アスファルト向け出荷も6.2%の減となり、全出荷量では17.7%の減少となった。
		陶磁器・関連 製品製造業	業界全体では、4月度の売上は前年対比若干のマイナスと予想される。消費税アップ後の影響と思われる。個人消費について、伝統工芸に関しては相変わらず低調であり、消費税アップ後の悪影響も出ている。業界の動向としては、長引く不況で疲弊している状況は変わらないが、昨年末にかけてアベノミクスの効果が出始めたのか、若干ではあるが売上高が上昇したが、今年に入ってから足踏み状態である。消費税アップの悪影響も一部で出ている模様である。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、26年4月末現在、前年同月比87.5%の出荷となった。地区状況は、羽咋・鹿島、七尾地区がプラス出荷で、南加賀、鶴来・白峰、金沢、能登地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需64.7%、民需113.0%の状況である。公共事業の増加は、羽咋・鹿島、七尾地区で見られ、その要因は道路整備等である。民間需要の増加は、南加賀、鶴来・白峰、金沢、羽咋・鹿島、能登で見られ、その要因はマンションや住宅整備等であった。
		粘土かわら製造業	4月の出荷は消費税駆け込み需要の反動により、前年比-40%と不振であった。今後の最盛期に期待したいが、4~6月期の反動減が予想以上に大きく出そうであり、厳しいものがある。反動減の中、大幅なコストUP要因となる燃料価格・原料価格の高止まり状況が続き、収益確保が一段と厳しくなっている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	消費増税に関わらず、毎年4月の受注量は減少する傾向にあるが、業種によっては4月も生産が追い付かず、増産体制で稼働している。
		非鉄金属・合金金圧延業	4月は大口の注文がなく、厳しい状況であった。個人消費について、工芸品については、先月同様、順調に推移している。
		鉄素形材製造業 (銑鉄鋳物の製造)	生産量は昨年同月比 5.1%と減少した。向け先分野別では、工作機械、産機、建機は横ばい、インフラ関係(バルブなど)、織機、自動車関係は減少傾向と厳しい状況になっている。
		鉄素形材製造業	当月も建機関連は順調に推移し、受注も堅調である。売上高においては、当組合員企業全体では、総じて減少気味と思われる。収益状況は順調に推移している。建機関連連組合員企業においても、収益を圧迫する諸条件が未だに解消されずに厳しい状況にある。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	工作機械について、アメリカの景気が良く、順調にきているが、価格は厳しい。また、国内向けも増えている。自動車関連部品、設備関連が高水準である。建機について、コマツの小型シャベルローダの足まわり関係も増えている。試作機の発注が一旦に出てきた。素材関係は、去年から円安で材料高だったが落ち着いてきている。副資材は依然として高い。
		機械金属、機械器具の製造	大きな変動は見られない。一部に反動減と思われるケースもあるが、極めて微細で影響はない。
繊維機械製造業		組合員企業の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス12.5%、前月比マイナス5.5%、平成19年平均比マイナス25.1%となり、減速レベルがますます強くなってきた。中国市場の減退が大きく影響し、その他の地域でのカバーもできない状況に至ってきた模様である。中国での繊維産業での設備投資が若干過剰傾向にあり、繊維製品の在庫が調整できないことがあるようだ。このような低迷状況が年内継続することになれば、組合員企業の操業が低下し続け、収益面での深刻さが出始めることが懸念される。他業界からの仕事量の確保も視野に入れながら、操業維持を高めていく必要が出てきた。一方、工作機械関連事業向けの部品加工は、前年平均比プラス15.5%、前月比プラス16.7%、平成19年平均比マイナス10.3%となり、組合員企業での多忙感が始まっている。新製品の立ち上げや自動車関連案件での短納期と言う厳しさがあるものの、好調に仕事が増加してきている。今後、消費税増税の影響がどのような形で出てくるのか気がかりがあるものの、ものづくり補助金の効果、先進国の好調維持、そして中国を中心とする東アジアの回復が見え始めており、プラスとマイナスの影響が共存するが、為替レートが現在の状態で落ち着くならば、今後も安定した形で推移するものと予測している。	
一般機器	機械器具及び其の他 金属製品の製造	輸送機器は、生産性向上と適正在庫で好調を継続している。電気機械は、海外向けロボットが堅調である。家電関係は、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、前月比受注生産が減少した。電子・デバイス関連は、従業員雇用増で売上拡大に向かう。チェーンは、四輪、二輪、産業機械(小型、大型、コンベヤ)用とも順調である。繊維機械は好調を継続している。先行き受注増に備え、派遣労働者の雇用増と設備増強で対応する。北陸新幹線金沢開業を睨んだ観光バス需要の影響が、ジェイバス関連部品メーカーは、消費税増税前の駆け込み需要の反動減はなさそうである。先行き生産増で多忙が継続するようである。	
	機械金属、機械器具の製造	繊維機械関連は減少するも、工作機械関連の一部が好調であり、企業間で好・不調の差が出て「まだら模様」となっている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に下げ止まりがない状況である。 工芸品に関しての個人消費は、増税後はなおさら手控えが続くようだ。4月は昨年対比で観光バス・自家用車共大幅な入込減少(20%~30%)となった。
		漆器製造業 (加賀方面)	4月は消費税増税の反動減が懸念されたが、月前半に多少の影響が見られたものの、昨年比ほぼ同程度の出荷額に落ち着いた模様である。ただ、伝統的な木製漆器については、漆の値上げと木地生産の供給不足が続いており、製品の安定供給が不安視される。近代漆器についても、石油製品値上げに伴う塗料・溶剤の値上げが控えており、先行きの不安要因となっている。 個人消費について、当会館の4月入込客数は前年比1割減となり、販売額も振るわなかったが、一部中国人観光客のまとめ買いが見られた。
		プラスチック製品 製造業	売上高及び収益は落ちている。原因は消費税アップの反動と思われる。今年の2月3月は多少の消費税の駆け込み需要があったが、4月に入るとその反動が来て、15%~20%受注が落ち、大変な思いをしている。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	売上高は3月の消費税増税による特需の反動があり、昨年と比べるとかなり落ち込んでいる。収益の方も改善は見られず、厳しい状況が続いている。
		水産物卸売業	4月分買受高は対前年同月比0.9%減と6ヶ月ぶりにマイナスを記録した。4月からの消費税増税の影響は、日常生活に必要不可欠な食料品であることから、大したことがなかったのが分からないが、今後の推移を見守る一方、魚食普及活動に取組みたい。
		一般機械器具卸売業	消費税増税が導入され、増税前の駆け込みの反動が予想以上に大きく、非常に低調な荷動きとなった。売上、収益共に前年を大きく下回っている。 個人消費について、建設関連の需要は内容確定分については、増税前に駆け込み集中で資材の手当てがなされ、4月に入ってからは一服感が出ており、そのまま体面に突入したというのが実情である。
		各種商品卸売業	4月の消費税引上げに伴う駆け込み需要から、3月への前倒しの影響が見られ、4月の売上は減少の見込みである。但し、全般的な景気回復の兆しは引き続き感じる。 個人消費について、消費税導入に伴う駆け込み需要の反動があるものの、事務用品等は徐々に回復の兆しが現れてきている。
	小売業	燃料小売業	4月からの消費税増税を前に3月末に需要が発生していた。4月初めは前年比2割程度の売上減少となったが、後半には回復傾向となった。販売単価は上昇したものの、増税分によるもので、転嫁できない場合、収益が圧迫される。 個人消費について、消費税増税前の駆け込み需要は見られたが、短期間であった。
		機械器具小売業	平成26年4月度金額伸びは前年比70%であった。大幅ダウンの要因は、消費税増税特需終了直後の需要減による。カラーテレビは前年比70%、ルームエアコンも70%と大幅ダウンした。冷蔵庫は105%、洗濯機は110%と、3月受注分の納期遅れ分で伸びたが全体を伸ばすには至らなかった。 個人消費について、消費税増税前の需要先食いによる低迷がいつまで続くか不明である。これから夏場商戦を迎えるが、主力商品のルームエアコンは、3年連続の猛暑と増税前の先食いで、今シーズンの需要増は見込めない。一方の主力商品であるカラーテレビが各社出揃い、サッカーワールドカップ視聴に向け販促を強化するが、プラスに転じる兆しはまだ見えない。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	消費税増税の反動は予測済みであったが、中旬以降、催事、気温の上昇に伴い、緩やかながら客数も若干戻り、当初の落込み程度でもなかった(前年比92.5%であった)。 個人消費について、買い控えが顕著に見られる。
		鮮魚小売業	消費税増税の影響により、4月は売上高は減少した。その他仕入資材費、燃料代が上がり、収益はマイナスであった。 個人消費について、例年、筍の需要期は、鮮魚は売上を落としている傾向が当地には見られる。仕入値が高く売りにくい状態である。
		他に分類されないその他 の小売業	当初、消費税増税で売上は苦戦を想定していたが、前年比122.8%と大きく増加した。 個人消費について、観光客にとっては消費税は特に関係ないようである。当店の価格表示は税込み価格であるが、トラブルもなく良かったと思う。
		百貨店・総合スーパー	昨対計90.2%、ファッション91.1%、服飾・貴金属72.2%、生活雑貨87.2%、食品109.5%、飲食92.2%、サービス88.9%、客数95.8%であった。業種によって違いはあるものの、特に服飾・貴金属については、増税後の買い控えが影響したものと推測される。 増税後の買い控えの影響は大きいですが、ゴールデンウィークによる立て直しにより、結果、昨年対比90.0%を維持できたのは、良い結果であったものと考えられる。ゴールデンウィーク前半の快晴と販促にて集客ができた結果であると考えられる。
米穀類小売業	3月は仮需要が多少見られたが、4月に入り、前年に比べ売上は減少した。 個人消費について、ゴールデンウィーク前は連年のごとく売上が減少している。 業界の傾向として、消費税が8%になったが、買いための傾向は少なかったにもかかわらず、米消費は相変わらず、売上の減少が見られる。		
商店街	近江町商店街	月の前半は消費税増税の影響もあり、人出・売行きともに伸び悩んだ。しかし、月末の連休前半には前年の1割増しの人出があった。 個人消費について、日本人、外国人共に観光客が多くなっている。日本人は食べ歩きも楽しんでいるが、飲食店利用者が多く、外国人は食べ歩きが多いのが見て撮れる。	
	輪島市商店街	昨年対比売上は67.3%であった。3月の消費税増税駆け込み需要の反動で、売上が激減となっている。当分先行きが見込めず、大変厳しい状況が続くようである。 個人消費について、4月1日からの増税後、買い回り性の高い商品の売上は、大変厳しい状況である。業種によっては、売上が昨年対比5割を切っている業種も出ている。	
	片町商店街	3月末の駆け込み需要から、消費税アップの4月、売上ダウンも予想されたが、あったとしても小幅であった。景気の上昇からか、売上増の店舗も見られた。ただ、このまま消費が伸び続けるかというのは、まだまだ今後の状況を見ていかないと何とも言えない状況だと判断している。また、海外からの観光客も増え、うまく取り込めているところから、その分も加算されていると思う。 個人消費について、人の流れは多少良くなっていると思う。また、海外からの旅行者も増えているのは間違いない。ただ、人の増加と同じだけ消費量も増えているかというのは、そうでもないと思う。消費に関しても消費者自身が賢くなっているの、価値のあるものの提供を各店とも努力していく必要がある。 業界の動向としては、商店街組織であるから、色んな業種がいるので、一概には言えないが、飲食業を中心に業種により人手不足のところもあるようだ。海外からの飛行機の定期便や、大型船のチャーター便などが寄港していることもあり、商店街を訪れて来る人は増えていると感じるが、それを各店がいかに入店に結び付けるかが課題であると思う。消費税増税による今後の消費動向を見極める時期だと認識している。	
	翌町商店街	多くの小売店が売上高減少と思われる。必然的に収益も悪化している。 個人消費について、必需品に3月お金を消費したため、ファッションストリートの当商店街は、ダメージが大きかった。 業界の動向としては、当商店街は特にファッションに特化しており、増税前の必需品に多くのお客様がお金を消費され、財布の紐が固くなったと思う。	
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	増税と新幹線開業前の出控えを懸念しているが、4月は昨年と同様に観光・ビジネス共に好調であった。韓国・中国からの観光客は減少しているが、当組合に関しては欧米系の客が多く増加している。 個人消費について、今年は桜の時期の天候に恵まれ、春の観光客は好調であった。	
	旅館、ホテル (加賀方面)	売上及び収益は全体的に若干のマイナス傾向であった。 個人消費について、大きな変動は見られないが、良くなる要因がないので、今後の動きを注視したい。 業界の動向は、一部の組合員の施設で、新幹線開業を見据えた改修・新築工事を行うところが見られ、施設の一部を閉館するところが見られる(1年半休業に入るところも1軒あり)。加えて、魅力アップ支援事業にエントリーしている施設がH26年度で9軒あって、5月から順次工事に入ることになっている。観光需要としては、プラス要因が見つけない状況である。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	サービス業	旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の入込客数は、対前年102%と微増、既存旅館(昨年廃業旅館1館除く)の前年対比では昨年とほぼ同数であった。旅館によっては増減のバラつきがかなりあり、団体客等の出入りが大きく影響したものと思われる。 旅館の売上はまだ判明していないが、集客数が前年より若干増加であったことから、僅かながら収益増が見込めるのではないかと考える。宿泊料金なども昨年より値崩れしていることもない。 個人消費について、4月は全般的に天候も良く、観光イベント等の集客も好調であった。とりわけ日帰り観光客が多かった。また、GWの宿泊状況は5/3~5/4については前年同様に各旅館満室、5/5も直近で予約が入り概ね満室であった。ただし、その前後については、日並びの影響もあり、今年は苦戦した結果で対前年95%であった。
		旅館、ホテル (能登方面)	今年は売上・浴客人員とも90%台と厳しい出だしとなった。 個人消費について、宿泊客が対前年比90%台、日帰り客が対前年比130%台のため、個人消費額が対前年をわずかに下回り、浴客数と同じく厳しいスタートとなった。
		自動車整備業	平成26年4月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比マイナス21.7%、軽自動車でも対前年比マイナス20.6%と前年より大きく減少している。継続検査については、平成25年度登録自動車・軽自動車合計台数で対前年比1.0の減少で終了したが、これらの大きな要因は消費税の駆け込み需要の影響と、5年前のリーマンショックの影響と3年前の21年度税制改正による補助金終了後のマイナスの影響との関係で落ち込みとなった。この4月に入り、先ほど挙げた影響と新車販売の影響が続き、併せて消費税増税による繰上車検の影響もあって、4月期が大きくマイナスとなったと思われる。5月以降の状況を見なければならぬが、しばらくは車検整備台数の増減状況を注視していきたい。 一方、4月期の新車販売は、登録車で対前年比マイナス5.2%、軽自動車でも対前年比マイナス5.4%、登録車・軽自動車合計で対前年比マイナス9.9%で推移した。予想では、登録車・軽自動車とも10%強の落ち込みを見ていたが、3月末までに登録できなかった受注残で4月に登録した台数が多くあったことで、このような状況で終わっている。今後、5月以降の販売動向について、反動減等を注視していきたい。
	建設業	板金・金物工事業	毎年4月・5月は仕事の全体量は少なくなるが、今年は4月中ごろまでは全体的に忙しかった。後半は暇な事業者も見られた。 個人消費について、今年は雪害も少なく、修繕工事等が少ないようである。 業界の動向としては、今冬の関東地区での雪害で雨樋関係の部品不足が日本海側で生じている。消費税関係で見積等は5月~9月頃まで平年の2/3~1/2位しか出ていない。
		管工事業	4月は前年同期より「売上高」「収益状況」とも30%の伸び率であったが、これは消費税増税前の現場施工分で、今後の施工分の売上減が懸念される。 4月期の給水装置工事の申込みは、前年同期より15%の落ち込みがあり、また、ガス管工事の申込み件数も20%以上の落ち込みがあった。駆け込み需要の影響がまだ分からないところがあるが、申込みが落ち込んでいるのは事実で、これから先が懸念される。
	建設業	一般土木建築工事業	公共事業の補正予算が前年度に比べ殆どないため、各企業は公共工事の発注待ちの状況にある。 公共工事の債務負担工事がなく、また、新年度の新たな工事の発注がないため、売上高・収益状況とも悪化している。
	運輸業	一般貨物自動車運送業	燃料費が前月と比べ5円アップ(消費税増税分含)となり、かなり割高となっている。売上は、横這い又は上昇している。
		一般貨物自動車運送業	4年度の売上高は、前月比で約13%、前年同月比で約9%夫々マイナスでした。これは、先月の消費税による駆け込み需要が影響したものと思われ、4月はその分散であった。車両数はほとんど増えていないので、早めに戻るかと思われる。 業界としては、零細業者も多く、簡単に値上げ要求も出来ず、一方燃油価格は上昇し、収益改善は厳しいままである。